

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL http://www.change-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	465	—	36	—	31	—	21	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	6.62	5.85
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年9月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	1,096	873	79.7	273.02
28年9月期	1,242	850	68.4	268.99

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 873百万円 28年9月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	—
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,806	16.5	201	7.7	201	14.2	135	14.0	42.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	3,200,500株	28年9月期	3,160,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	3,187,714株	28年9月期1Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融市場の動きに不安定感があるものの、大企業を中心として企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな回復傾向で推移いたしました。一方海外経済は、中国などのアジア新興国の景気の減速、Brexit（ブレグジット）と言われる英国のEU離脱、欧州各国の政策、米国の新大統領の就任もあり、依然として見通しが不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境については、モバイル/スマートデバイス、情報セキュリティ、クラウド、ビッグデータ、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、ロボティクス、AI（Artificial Intelligence：人工知能）など、主な領域で軒並み2ケタの市場成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。実際に個別の企業の動向をみても、このような新しいITへの企業の投資も活発であり、POC（Proof Of Concept：概念実証）を実施する企業が急増しております。

このような状況の中で当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、ロボティクス、AIなどの新しいテクノロジーを活用したサービス及びIT人材育成サービスを「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開し、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらすビジネスを推進しております。当社では、このような変革をもたらす新しいIT技術を「NEW-IT」と呼んでおります。「NEW-IT」とは、従来の価格が高く、構築に時間がかかり、使い勝手の悪いITとは異なり、昨今本格化している価格がリーズナブルで、導入が早く、使い勝手の良いITを指します。モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、ロボティクス、AIなどのNEW-ITを構成する要素を組み合わせ、ビジネスにおける経営課題や業務課題のソリューションをワンストップで提供しております。

当社は、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」をMobile Sensing Application（モバイルデバイスの活用とセンサーなどを用いた自動データ収集の仕組み構築・運用を行うライン）、Enterprise Security & Infrastructure（クラウドなどを用いたITインフラの刷新及びセキュリティツールの選定・導入を行うライン）、Analytics & IoT（IoTを活用したオペレーション・ビジネスモデルの再構築及びビッグデータの解析・活用を行うライン）、Next Learning Experience（IT事業者のNEW-IT化支援及びNEW-ITを実現する人材のための次世代学習プログラムの提供を行うライン）の4つのサービスラインで展開しております。それぞれのサービスライン毎にライブラリ（顧客の業務改革を実現するためのツール・ノウハウ）を有しており、日本を代表する大企業に対して継続的なサービス提供を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、モバイルセキュリティ製品の大口受注、現場の生産性向上に資するモバイルアプリケーションの開発、官公庁向けビッグデータ活用支援、NEW-IT人材を育成する研修提供が順調に推移いたしました。また、ロボティクスを活用した現場の生産性革新、AIを利用した画像や音声データ解析の新規サービスを開始し、海外IT製品の取扱いを増やすなどライブラリの拡充に努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は465,593千円、営業利益は36,136千円、経常利益は31,504千円、四半期純利益は21,088千円となりました。

なお、当社は平成28年9月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。また、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は1,013,974千円となり、前事業年度末と比較して149,677千円減少しました。これは主に、現金及び預金が54,469千円増加しましたが、売掛金が194,257千円減少したことによるものです。また固定資産は82,132千円となり、前事業年度末と比較して2,823千円増加しました。

以上の結果、総資産は1,096,106千円となり、前事業年度末と比較して146,854千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は180,328千円となり、前事業年度末と比較して161,877千円減少しました。これは主に、買掛金が127,789千円減少したことによるものです。また、固定負債は41,975千円となり、前事業年度末と比較して8,778千円減少しました。

以上の結果、負債合計は222,303千円となり、前事業年度末と比較して170,655千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は873,803千円となり、前事業年度末と比較して23,801千円増加しました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が21,088千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,650	806,119
売掛金	335,292	141,035
たな卸資産	6,609	8,018
その他	70,099	58,800
流動資産合計	1,163,652	1,013,974
固定資産		
有形固定資産	32,557	31,054
無形固定資産	7,015	8,290
投資その他の資産	39,736	42,787
固定資産合計	79,308	82,132
資産合計	1,242,960	1,096,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,543	39,754
1年内返済予定の長期借入金	40,721	39,368
未払法人税等	36,790	13,011
その他	97,150	88,194
流動負債合計	342,205	180,328
固定負債		
長期借入金	34,893	26,298
資産除去債務	13,467	13,485
その他	2,393	2,192
固定負債合計	50,753	41,975
負債合計	392,959	222,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,060	224,416
資本剰余金	183,560	184,916
利益剰余金	443,381	464,470
株主資本合計	850,001	873,803
純資産合計	850,001	873,803
負債純資産合計	1,242,960	1,096,106

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	465,593
売上原価	323,683
売上総利益	141,909
販売費及び一般管理費	105,773
営業利益	36,136
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	5
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	148
為替差損	4,489
営業外費用合計	4,638
経常利益	31,504
税引前四半期純利益	31,504
法人税等	10,416
四半期純利益	21,088

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。